

鎌倉市公共下水道 経営戦略2026（概要版）

本資料の記載について

- 本資料は「鎌倉市公共下水道経営戦略2026」の概要をまとめた資料です。詳細は、全体版をご覧ください。
- 本資料は、経営戦略2026をご理解しやすくするため、全体版と表現が異なる部分があります。

施設の投資計画(R3~R7)

	計画(7,333百万円)	実績(1,739百万円)
①緊急輸送路の污水管修繕改築工事	改築工事1.30km	改築工事0.35km
②民間開発団地管きよの改築更新	点検・調査87km	点検・調査87km
③雨水管・雨水調整池の修繕改築	改築工事0.50km	改築工事0.04km
④-a七里ガ浜下水道終末処理場の耐震化・改築	<ul style="list-style-type: none"> 耐震(診断、設計、工事)(全施設) 設備改築(設計、工事) 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震(診断、設計) (管理棟、水処理棟の一部)
④-b山崎下水道終末処理場の耐震化・改築	<ul style="list-style-type: none"> 耐震(診断、設計、工事)(全施設) 設備改築(設計、工事) 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震(診断、設計)(全施設) 設備改築(設計、工事)
⑤持続型下水道幹線再整備事業	基本検討(揚水施設) 地質調査、測量調査	地質調査、測量調査

財政計画・その他の取組

財政計画	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の改定(平均改定率16.6%)目標:150円/m³→実績:155.8円
最適化・平準化・広域化	<ul style="list-style-type: none"> 災害時・緊急時における汚泥処理広域化の検討開始
体制・民間活用・技術力	<ul style="list-style-type: none"> 管きよへの包括的民間委託をR3から開始 (24時間365日、通報受付から緊急対応までワンストップサービスなどを実施) ウォーターPPP導入の検討開始
デジタル化・資産活用等	<ul style="list-style-type: none"> 下水道台帳のデジタル化 山崎下水道終末処理場の屋上での太陽光発電導入の検討開始

下水道事業を取り巻く環境・予測

環境の変化

人手不足、情報化社会(DX)

- ・ 職員の減少、担い手の不足・高齢化
- ・ 情報化社会(DX)の推進

物価等の高騰

- ・ 企業間物価指数、企業債借入利率の上昇
- ・ 経済・物価動向の不確実性増大

自然災害の多発・激甚化

- ・ 集中豪雨の多発・激甚化
- ・ 地震・津波等の発生リスクへの懸念

下水道分野における地球温暖化対策

- ・ 脱炭素・循環型社会への転換を先導する「グリーンイノベーション下水道」の実現

予測

処理区域内人口

設置後50年を超える 管きよの割合

令和7年度	令和17年度	令和7年度	令和17年度
171千人	164千人	26.6%	48.7%

課題の整理

膨大な下水道施設の急速な老朽化と災害脆弱性

- ・ 管きよの破損に伴い道路陥没の発生や汚水があふれるおそれ
- ・ 地震や津波の襲来等により下水処理機能が停止するおそれ

財政状況の悪化

- ・ 施設の維持管理費や投資にかかる費用の増大
- ・ 下水道使用料(水使用量)の減少

執行体制の脆弱化 (減少・不足・高齢化)

- ・ 執行体制の確保や技術力の継承ができない場合、今後の事業進捗に遅滞が生じるおそれ
- ・ 請負業者でも担い手不足の可能性

下水道分野における 地球温暖化対策、DXの推進など

- ・ 下水道汚泥等が有するポテンシャルの最大活用
- ・ 課題解決に向けたDXへの対応

経営の基本方針 (鎌倉市の下水道事業のあるべき姿)

(1)老朽化・脆弱な下水道施設の早期改築更新・耐震化・統合

- 予防保全型中心の管理
- 持続型下水道再整備事業
- 内水浸水の解消
- 下水道施設の耐震化



(2)再構築期における財政改革

- 下水道使用料の改定



(3)再構築期における官民連携

- 計画・執行体制の確保
- 包括的民間業務委託(継続)
- 汚水処理事業の広域化・共同化(検討)
- ウォーターPPPの導入



(4)新たなニーズへの対応(地球温暖化対策、DX の推進)

- 地球温暖化対策
- DXの推進



基本方針 (1)老朽化・脆弱な下水道施設の早期改築更新・耐震化・統合

予防保全型中心の管理

約359億円

- 緊急輸送道路・軌道下に埋設している污水管の修繕・改築
- 民間開発団地に埋設している污水管の修繕・改築
- 重要な污水幹線のマンホール蓋の修繕・改築
- 雨水管・雨水調整池の修繕・改築
- 下水道終末処理場等の設備の改築・更新

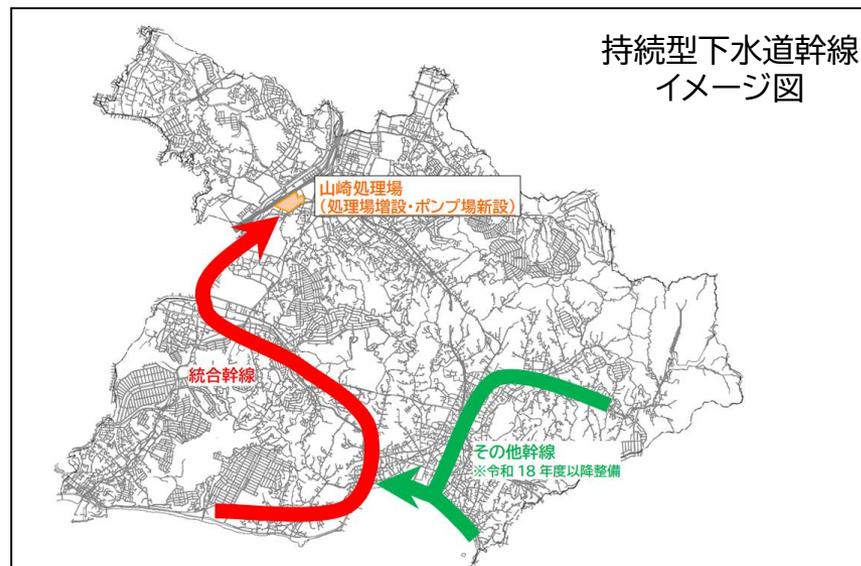


設備の改築・更新イメージ

持続型下水道再整備事業

約235億円

- 山崎下水道終末処理場への一元化
- 6箇所の中継ポンプ場の廃止



内水浸水の解消

約11億円

- 浸水リスク等が高い重点対策地区において、対策に向けた実施設計に着手

下水道施設の耐震化

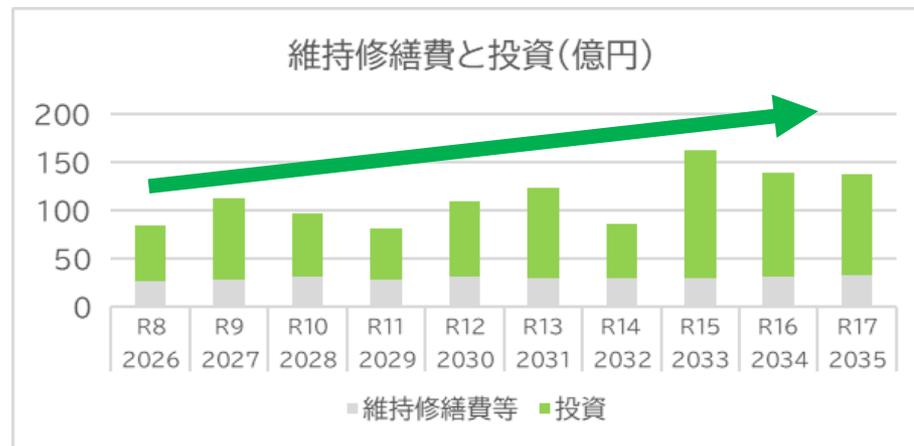
約129億円

- 重要な污水幹線の耐震化(マンホール浮上対策、マンホール継手の可とう化)
- 二つの下水道終末処理場(山崎・七里ガ浜)の部分耐震化

基本方針 (2)再構築期における財政改革

下水道使用料の改定

- 物価高騰等に伴う維持管理費の増大や今後の投資に必要な財源を確保するため、下水道使用料を改定
- 市民等の負担感を考慮し3回に分けて改定(平均改定率約20%)
- 改定の内容は、社会情勢等を踏まえて、その都度検討



基本方針 (3)再構築期における官民連携

計画・執行体制の確保

- 庁内に下水道に関する能力を有する技術職員を育成、確保
- 適切な官民連携を計画・執行できる体制に向けて職員の能力を向上

包括的民間業務委託(継続)

- 複数の維持管理業務を一括し複数年契約(3年間)で発注
- 24時間365日、通報受付から緊急対応までワンストップサービスを実施

移行:R13(予定)

汚水処理事業の広域化・共同化(検討)

- 災害時等における県内汚泥焼却設備の相互融通を検討
- その他事業も県内自治体と広域化・共同化を検討

ウォーターPPPの導入

- 維持管理業務に、更新等を含めた業務を長期契約(10年間~)で発注
- 民間のノウハウや創意工夫が発揮しやすい性能発注
- コスト縮減を官民でシェアすることで、方策の提案を促進

基本方針 (4)新たなニーズへの対応

地球温暖化対策

- 下水道終末処理場等の改築・更新において、省エネルギー型設備の導入を推進
- 下水道汚泥・焼却灰のたい肥化を検討
- 太陽光発電の導入を検討(山崎下水道終末処理場の屋上)

DXの推進

- 下水道終末処理場の施設台帳について、クラウド化や3D映像等の活用を検討
- ドローンによる管路施設内部の調査等の新たなICT技術の導入を検討



(出典: 公営社団法人日本下水道協会発行「省・創・再エネルギー利用パンフレット(令和7年6月6日公開)」)

進捗管理(PDCAサイクル)

Plan

- 事業の計画
- 予算準備
- 体制検討

Do

- 事業の実施
- 予算施行
- 体制確保・育成

Check

- 事業の評価
- 内部監査
- 審議会報告

Action

- 是正措置
- PDCAの仕組み改善

5年間実施

経営戦略2026
中間評価・見直し

1年間のPDCAサイクル